



## 平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石田 宏樹 TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（記載金額は表示単位未満切捨て）

### 1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	467,583	10.1	29,370	2.5	26,470	4.6	13,733	△2.2
22年12月期第3四半期	424,514	19.0	28,640	190.0	25,311	-	14,036	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	52.35	-
22年12月期第3四半期	53.50	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	642,021	204,693	28.2	690.83
22年12月期	622,243	212,963	30.5	723.04

（参考）自己資本 23年12月期第3四半期 181,230百万円 22年12月期 189,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	8.00	-	12.00	20.00
23年12月期	-	8.00	-		
23年12月期（予想）				8.00	16.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	10.8	43,000	△9.6	40,000	△5.8	20,000	△6.7	76.23

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

## 4. その他(詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。)

## (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

## ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	263,043,057株	22年12月期	263,043,057株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	706,662株	22年12月期	704,248株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	262,337,685株	22年12月期3Q	262,342,254株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では引き続き内需の拡大により順調な経済成長が続きましたが、欧米諸国では一部の国々における財政の先行き不安から景気の後退が懸念される状況となりました。

わが国経済につきましては、年初は輸出を中心に持ち直しの動きが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響で生産活動が大幅に低下しました。その後、サプライチェーンの立て直しに伴い生産活動は回復してきましたが、電力供給の制約や円高の進行などにより景気の下振れが懸念される状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内の自動車生産台数は、主に東日本大震災による自動車メーカーの大幅な減産により前年同期を下回り、天然ゴムや合成ゴムなど主要原材料の価格が高値で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災で被災した工場や事業所を短期間で復旧したほか、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は4,675億83百万円（前年同期比10.1%増）、連結営業利益は293億70百万円（前年同期比2.5%増）、連結経常利益は264億70百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、東北地方太平洋沖地震の発生及び霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として特別損失に46億15百万円を計上したことにより、連結四半期純利益は137億33百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメント別の実績は、次のとおりであります。

#### (タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は、4,063億37百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は273億60百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

国内市販用タイヤは、年初の降雪により冬タイヤの販売が好調であったことに加え、夏タイヤでも低燃費性能と静粛性を兼ね備えた新製品「ル・マン4」や「エナセーブ」シリーズの低燃費タイヤなど高付加価値商品の拡販に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、低燃費や低騒音に対する自動車メーカーからのニーズへ対応し拡販に努めましたが、東日本大震災の影響で自動車生産台数が前年同期を大幅に下回ったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、円高の影響があったものの、アジア、中南米、ロシアなどの新興諸国において販売を伸ばしたほか、欧州でも順調に拡販したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、東日本大震災の影響により海外でも自動車生産台数が一時的に減少しましたが、主に日系自動車メーカーの現地生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は、408億80百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は11億87百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

国内市場においては、主力のゴルフクラブは「ゼクシオ(6代目)」が店頭販売シェアNo.1(※1)となるなど、堅調に推移しました。また、「ゼクシオ フォーワード」や「クリーブランドゴルフ ランチャーシリーズ」などの新商品を投入し、ラインアップの充実を図りました。ゴルフボールでは、石川遼プロが使用する「スリクソン Z-STAR」シリーズや「ゼクシオ スーパーXDプラス」を投入し、拡販に努めました。

海外市場においては、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」のゴルフボールの新商品を投入し、拡販を図りました。特にゴルフボールについては、米国のクリーブランド社による積極的な販売活動の効果もあり、米国での1～9月の市場シェアが過去最高(※2)を記録するなど、市場での存在感が高まりました。

しかし、東日本大震災による国内のゴルフ用品市況の低迷や円高の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

※1：矢野経済研究所の調査による

※2：ゴルフデータテック社の調査による

## (産業品他事業)

産業品他事業の売上高は、203億65百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は8億19百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、東日本大震災の影響で、OA機器メーカーが減産したことにより前年同期を下回りました。一方、医療用ゴム栓は順調に販売を伸ばし、ゴム手袋やガス管など生活用品につきましても好調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、6,420億21百万円と前期末に比べて197億78百万円増加しました。たな卸資産等の流動資産が季節要因等により214億54百万円増加しました。

なお、当第3四半期末の負債合計は、4,373億28百万円と前期に比べて280億48百万円増加しました。有利子負債残高は、2,816億26百万円と前期末に比べて403億76百万円増加しました。

また、当第3四半期末の純資産は、2,046億93百万円と前期末に比べて82億70百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末から2.3ポイント下落し28.2%となりました。また、1株当たり純資産は690円83銭となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期連結業績の見通しにつきましては、平成23年8月10日に公表しました業績予想から変更ありません。

なお、当期における実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、原材料価格の変動、為替レートの変動など様々な要因により、本資料発表日現在の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関して、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## ・たな卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、一部のたな卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、当社及び連結子会社は、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

## ・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## ・法人税等の算定方法

当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。

この変更により、期首時点において、株主資本合計は75億61百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は4億13百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,557	35,391
受取手形及び売掛金	123,202	130,398
商品及び製品	77,530	54,601
仕掛品	6,180	4,755
原材料及び貯蔵品	36,851	26,213
その他	33,016	31,664
貸倒引当金	△1,400	△1,540
流動資産合計	302,939	281,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,011	66,057
機械装置及び運搬具(純額)	96,223	97,019
その他(純額)	65,045	62,452
有形固定資産合計	226,280	225,530
無形固定資産		
のれん	7,539	8,163
その他	10,772	8,115
無形固定資産合計	18,311	16,278
投資その他の資産		
投資有価証券	51,770	56,129
その他	43,868	44,019
貸倒引当金	△1,150	△1,200
投資その他の資産合計	94,489	98,949
固定資産合計	339,081	340,757
資産合計	642,021	622,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,202	72,813
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
短期借入金	98,653	67,984
未払法人税等	2,595	8,338
引当金	9,534	6,858
その他	44,390	50,179
流動負債合計	228,376	226,174
固定負債		
社債	75,000	55,000
長期借入金	99,337	94,137
退職給付引当金	11,841	11,955
その他の引当金	213	303
その他	22,558	21,708
固定負債合計	208,951	183,105
負債合計	437,328	409,279

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	128,574	127,595
自己株式	△539	△537
株主資本合計	209,354	208,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,384	3,420
繰延ヘッジ損益	△120	△137
為替換算調整勘定	△30,388	△21,976
評価・換算差額等合計	△28,123	△18,693
少数株主持分	23,462	23,279
純資産合計	204,693	212,963
負債純資産合計	642,021	622,243



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	424,514	467,583
売上原価	274,943	311,713
売上総利益	149,570	155,870
販売費及び一般管理費	120,929	126,499
営業利益	28,640	29,370
営業外収益		
受取利息	421	400
受取配当金	144	187
持分法による投資利益	1,717	2,544
その他	1,671	1,378
営業外収益合計	3,955	4,510
営業外費用		
支払利息	3,166	3,513
為替差損	1,736	2,111
その他	2,381	1,786
営業外費用合計	7,284	7,410
経常利益	25,311	26,470
特別損失		
災害による損失	—	4,615
固定資産除売却損	518	542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	374
減損損失	418	93
退職給付費用	1,050	—
特別損失合計	1,987	5,626
税金等調整前四半期純利益	23,323	20,844
法人税等	7,233	5,037
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,806
少数株主利益	2,053	2,072
四半期純利益	14,036	13,733

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	357,557	46,971	19,984	424,514	—	424,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	258	32	310	(310)	—
計	357,577	47,230	20,016	424,824	(310)	424,514
営業利益	22,462	4,626	1,542	28,631	9	28,640

(追加情報)

退職給付債務計算方法の変更

一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「タイヤ事業」の営業利益は、71百万円増加しております。

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主要な事業である「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等)
スポーツ	スポーツ用品(ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品他	高機能ゴム事業(制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、医療用精密ゴム等) 生活用品事業(炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等) インフラ事業(防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等)

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産製品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	406,337	40,880	20,365	467,583	—	467,583
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	180	46	241	(241)	—
計	406,353	41,061	20,411	467,825	(241)	467,583
セグメント利益	27,360	1,187	819	29,367	3	29,370

注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。